

図書紹介

John F. Cady : *Southeast Asia—Its Historical Development*. McGraw-Hill, New York, 1964. xvii + 657pp.

著者は約30年の研究歴を有するアメリカにおける東南アジア専門の歴史学者で、現在 Ohio 大学の歴史学教授。The Roots of French Imperialism in Eastern Asia, (1954) や、A History of Modern Burma, (1958) などの近代史関係の著述もあるが、本書は数少ない東南アジア史の概説書として頗る注意に値するものである。

内容は本文が6部、26章よりなり、末尾に主要事件の地域別年表と、重要文献目録を附している。第一部“Setting”は序論と称すべきもので、その第一章においては、東南アジアの地形的特徴を概観し、それが民族移動の方向や、交通・貿易、文化・政治の発展に及ぼす影響を述べるとともに、季節風や雨の降り方と農業との関係、耕法を異にする平野・山地民族の併存とその歴史的意義、さらに東南アジア史上においてかつて指導的役割を演じ、また現に演じつつある主要民族の文化的な特質、共通性、相互関係を説き、次章においてはシナ・インドとの経済的文化的交渉の問題をとりあげ、双方文化のこの地域に及ぼした歴史的影響の強弱とその理由を検討し、とくに初期において著しい影響を及ぼしたインド文化の性格、この地域のインド化の過程、その受容の仕方を考察している。第二部以下は本論というべきもので、第二部“Early Empires”では、4章にわたり扶南・シュリヴィジャヤとジャワ・カンボディア・パガン(ビルマ)などを中心に、概ね1世紀から13世紀ごろまでに興亡した主要諸国の政治・社会・文化について述べ、第三部“Transition to Modern Times,”の3節では、東南アジア史上でも大きな影響を及ぼしたモンゴル族の侵入からポルトガルの進出までの激動期を扱い、その間においてインドシナ半島に覇を唱えたタイ族の国々や、ジャワにおけるマジャパイト王国、さらにイスラム教国マラッカにおける東西貿易の発展とジャワなどにおけるイスラム化進行過程について述べている。次いで第四部、

“European Commercial Dominance”の6章では、17世紀から19世紀の中葉までのオランダ、スペイン、イギリスなどの商業活動を中心に、ビルマ、タイ、ヴェトナムの政治、文化についても述べられ、また第五部、“Intensive Economic Development”の5章では、19世紀から20世紀にかけてのジャワ、ビルマ・マラヤ、ヴェトナムに対する統治国オランダ、イギリス、フランスなどの植民地政策とそれによる経済的発展について、さらに最後の第六部、“Political Reform and Nationalist Revival”の7章では民族運動の発展を中心に、20世紀の東南アジア諸国の政治について述べ、第二次世界大戦中における日本の占領、戦後における独立諸国の動向、将来の展望に及んでいく。

本書は概説書であるが、史実の羅列的叙述でなく、常に因果関係を考え、とくに東南アジアの地域性を重視し、この地域とシナ・インド・西南アジア・ヨーロッパなど先進地域との経済的文化的関係に注意している。また先年刊行されたイギリスの D.G. E. Hall 教授の“A History of South-East Asia”(1955)以後における最新の研究成果をも多くとり入れ、概説書としてよく纏っている上に、各所に関係の地図を挿入して読者の理解を助けている。東南アジア史の入門書として好適の著作と言えるであろう。(藤原利一郎)

Bennington-Cornell : *Anthropological Survey of Hill Tribes in Thailand; A Report on Tribal Peoples in Chiengrai Province North of the Mae Kok River, The Siam Society Under Royal Patronage, Bangkok, 1964.*

1963年から64年にかけて、約8か月間、Bennington College と Cornell 大学が合同で北部タイにおける山地部族(hill tribes)の人種-生態学的な調査研究(実質的な現地調査は5か月)を行ない、Bennington College の Lucien M. Hanks および Cornell

大学の Lauriston Sharp を初めとする12人の学者がこれに参加した。本書(タイプ印刷)はその予備報告書である。まえがきで「予備」(preliminary)という言葉が強調されていることから分るように、内容はきわめて簡素で、概説的である。わずか79ページの本文に、前半で、調査地の地理、人口、行政、治安、経済、移住問題、保健、教育、種族関係などの多方面にわたる調査資料をすべて要約し、後半でそれぞれについて勧告ないし対策を述べているのであるから、けだしそれは当然である。それにしても、きわめて平易な英語で手際よくまとめられており、調査報告書を出すには一つの参考になるであろう。

調査地域は、南と東が Mae Kok River に接し、北と西がラオスとビルマの国境に囲まれた Chiengrai Province の一地方、つまり Mae Kok Region である。そこには、Thai, Shan, Yunan Chinese, Karen, Lissu, Yao, Lahn および Akha の8種族が住んでおり、本書では後の5つが部族(tribes)として扱われている。部族たちはほとんどが高地(uplands)に住んで dry agriculture (水稲と陸稲の両方を栽培する Karen 族を除けば、すべての部族が陸稲と家畜用のとうもろこし、その他を栽培している)を営み、灌漑稲作の行なわれる平地(lowlands)の住民(主にタイ人)の生活からは遊離している。しかし、生活様式の面においても、また生産技術(稲作)の面においても、lowlands の影響は大きく、言葉も北部タイ語が次第に uplands の共通語になりつつあり、uplands と lowlands の融合にはもはや2世代は要しないであろうと言われる。とは言え、部族はラオスやビルマの国境を越えて往来するものが多く、この地方はタイ政府の決定のみならず、間接的にはラオスやビルマ、さらには中国政府の決定の影響を受けて、政治的には international な、複雑な様相を呈している。

いわゆる「地域研究」としてさまざまな側面から検討された山地部族の生活、および彼らの平地住民に対する相互関係は、簡略ながらも一応興味深く読むことができるが、後半に示される勧告ないし対策には思いつき程度のもものが多く、深く掘り下げた重みのある調査報告を期待する向きには失望を買うであろう。ただし、予備報告にそこまで要求する方が無理かもしれない。なお、付録には、北部タイ住民の服飾や手工芸を扱った Ruth B. Sharp の "Tribal Arts and Crafts

in Northern Thailand" (18ページ)が載せてあり、論文としてはむしろこの方がまとまっている。(高木英明)

Theodore Stern: *A Provisional Sketch of Sizang (Siyin) Chin*, Asia Major, n.s. vol. X part 2, 1963. pp. 222-278.

ビルマの西部、チン丘陵地帯で話されているクキ・チン諸語は、従来、比較的未開拓の研究分野であったが、最近では幾つかのすぐれた記述研究が発表されるようになった。

この論文は、著者が1954年に Eugenie J.A. Henderson, G.H. Luce 等と共同で、約6週間に亘って行なったチン丘陵の言語調査に基づいてまとめられた sizang (従来は siyin と書かれた) 方言の記述報告である。(この時の研究成果の一部は既に、G.H. Luce: Chin Hills Linguistic Tour Dec. 1954: J.B.R.S. 1959 で発表された。)

著者は全体を 1. phonology 2. Noun Expression 3. Verb Expression 4. Sentence and Clause の4章に分けて、Sizang 方言の構造をきわめて明確に分析している。

Sizang 方言が、音韻、語彙、文法等の諸点から見て Teizang, Saizang (zang はいずれも<平地>の意)、Tiddim, Ngawn 諸方言ときわめてよく似た構造をもっており、且て Sten Konow, G.A. Grierson 等によって設定された「北部方言」群の存在を再確認した意味でも、この論文の果たした役割は大きい。北部チン方言の研究としては、先に発表された E. J. A. Henderson: Note on Teizang, a Northern Chin Dialect: B. S. O. A. S. 1963 とならぶ貴重な資料だということができる。

この論文の重点は、専ら morphology におかれている。クキ・チン語の affix については、且て S.N. Wolfenden の労作があるが、複雑な affix を詳細に調べてその機能を明らかにしたこの論文は、他の北部諸方言の研究にも大きな参考となる。

一方、記述研究を目的とした論文の性格上、止むを得ないと思うが、他の諸方言との有機的関連性について全く論及されていないのは、はなはだ残念である。例えば、語末子音の交替に関して2個の stem を

設定しているが、この現象は他の方言にも並行して認められるのであるから、Semantical な比較考察が必要であろう。同様な事が母音の交替現象についても言える。

音韻論では、Sizang 方言に語頭子音としての g-, r-, 及び Consonant Cluster が、夫々ない事を指摘しているが、その変遷に関する考察は全くみられない。中部方言の r- に対しては、この方言の ʝ- が対応し、中部方言の mutae liquidae に対しては、副次音 -l- の脱落に伴う単独閉鎖子音が対応すると言う事は、比較研究によって明らかである。

過去に文字をもたなかった言語の歴史を再構成する事は、非常に困難であるが、単に言語史だけでなく系譜問題を解明する意味でも、他の方言との比較研究は望ましい。(大野徹)

八木毅：東パキスタン、チャクマ族の言語：
愛知県立女子大学紀要 第15輯 1964. PP.51～80.

ビルマと東パキスタンの国境地帯に住む少数民族の言語については、「Linguistic Survey of India」以降にも多くの個別的な研究が発表されてきた。しかしその実態は未だ、十分に判っているとは言えない。

この論文は、1964年2月から約1カ月間に亘り、大阪大学東パキスタン総合学術調査隊の一員として、チャクマ丘陵の少数民族の言語調査を担当した著者のチャクマ語に関する報告である。

内容は、(1)文字組織と音韻体系 (2)文法構造の2部に分れており、主として後者に重点がおかれている。文例がきわめて豊富なため、この論文を一読するだけで我々は、比較的容易にチャクマ語の構造を知る事ができる。

チャクマ語は、従来インド・アリア系言語の一つとみなされてきたが、著者は文法の活用面における幾つかの非インド語的な特徴に着目し、これがチャクマ語固有の基層ではないかという注目すべき仮説を提示した。

言語の系譜問題は、同系諸言語との比較研究による規則的な音韻対応の存在確認が前提となる。しかるに、同氏の「東パキスタン、チャクマ語の語彙」説林第12輯(愛知県立女子大学国文学研究室編)に集録されている約1800の語彙を見ると、チベット・ビルマ系言語とは全く関連性がなく、その大部分がインド系言

語との間に共通性を示している。

固有のタイ系言語を全く放棄してアッサム語を使用するようになったアホム族の例があるように、言語の系譜問題と民族のそれとが必ずしも照応しない事は、言うまでもない。従って、チャクマ族の形質人類学的な計測結果が、たとえモンゴロイド的であり非アリア的であるとしても、それとチャクマ語の系統とは別である。

しかし、一見インド語的なチャクマ語の内部に潜在している非インド語的な要素を、単なる借用語として排斥する事なく、superstratum に対する substratum ではなからうかと考えた著者の着想は、やはり注目に値する。

チャクマ語が、果して固有の言語(それがチベット・ビルマ系であったかどうかは兎も角として)を失ない、周辺の強大な文化語にとって代えられたものか、或いは、古い基層の上に新しい上層語が覆いかぶさった形の重層語 (langue à double couche) であるのかどうか、こういった問題を解明するには、やはり、チャクマ語の言語史を再構成する事が必要であろう。(大野徹)

George Mct. Kahin, Editor: *Governments and Politics of Southeast Asia*, Ithaca: Cornell University Press, 2nd edition, 1964. 796pp.

Comparative politics, as a field, is increasingly gripped by a conflict between several methodologies that scholars are using to make the subject less complex and hopefully more scientific. This volume is a compromise between two methods, the structural-functional approach which is gaining increasing popularity among political scientists in the United States, and the older institutional analysis which is still more in vogue among scholars in Japan, Europe, and India. If one does not have a serious commitment to either of the above methods, or the even newer quantitative-statistical analysis used by behavioral scientists, then this book is of great value.

As an introductory textbook on political problem in Southeast Asia this effort is unexcelled. The extensive rewriting undertaken to prepare the second edition was essential as there have been fundamental changes in the area since 1959 when the first edition was published. Furthermore, Cambodia and Laos are included now, necessary additions if one is to have a complete introduction to Southeast Asia. The editor's hand weighs lightly on the eight authors for the countries are studied using a simple, four part system: historical background, contemporary setting, political process, and major problems.

The strength of this book rests upon the field experience of the authors, for their interpretations based on extensive personal observation and even participation in the states they write about. The authoritativeness permeating the studies is missing from most texts on comparative politics and gives an additional fillip of readability, a quality notoriously absent in American textbooks. The objectiveness of the authors enables them to cut through the ideological murkiness that has characterized most political studies on Southeast Asian since World War II. For these reasons Professor Kahin's textbook is certain to remain an important contribution for years to come, both within and outside the United States. It is likely to remain the standard text for American college students, who have a much greater interest in Southeast Asia than ever before; while scholars and students of the area in other parts of the world are unlikely to command the resources or entré that enabled Cornell University to train these scholars, thus the book will remain a valuable source to them as well. Finally, foreign scholars wishing to understand the basis for future American opinion towards the area should read it, as it will be a factor in forming that opinion.

There are difficulties in the book. In my judgement it suffers from excessive length and a failure to synthesize the findings to provide a truly comparative approach. Professor Kahin leaves that task to the reader, stating in the Preface that "this is a modest effort." Yet if one reads nearly 800 pages and still must make his own comparisons in a text concerned with comparative politics, then we have a weakness. I shrink from this criticism for I am fully aware of the dangers involved in generalizations about Southeast Asia, yet the factors affecting the area's future are much more evident than fifteen years ago when research for this volume began. Perhaps the problem is inherent in the subject, and it is too complex to create abstract, and valid, propositions. Yet if politics is to be more than a field of literature or current history, and earn its status as a social science, then we must brave the storm surrounding "generalization" and convince ourselves as well as the reader that there are such things as scientific statements concerning politics. Science itself is making such universal statements more feasible as it creates, by communication and transport techniques, an increasingly standard vision among elites of "what people want." As values are standardized political action becomes more predictable. Unfortunately, apart from an 18 page index that is helpful for comparison, the entire issue of systematic comparative analysis is omitted from the volume.

(John H. Badgley)

Sawaeng Kulthongham and Shao-er Ong: *Rice Economy of Thailand*, Division of Agricultural Economics, Office of the Under-Secretary of Ministry of Agriculture, Bangkok, 1964. 115p.

去る12月のはじめ、国連食糧農業機構・アジア極東

地域事務局に農業経営専門家として勤務する翁博士が、「やっと昨日20部だけ刷りあがりました」といって、わがバンコク連絡事務所にとどけてくれた。

いうまでもなく、タイの主産物は米であり、国民の80%を占める農家はほとんどが米作に依存している。ところが、これだけタイにとって重要な米について、まとまった文献がこれまでひとつもなかった。翁博士は、FAOの本来の仕事の余暇に、タイ国農務省次官補であり、同時にタイ国農業経済学会の会長である Sawaeng Kulthongham 博士と協同して、タイの米穀経済の概況をここにまとめあげられた。そして、従来かなりのタイ語ならびに英語での調査研究を出版している農務省次官室農業経済課から刊行された。

わたくしは、さっそく一読したが、これまでのタイ国の官庁報告や官庁統計をもととし、それに関連関係の国際的統計の助けもかりて、タイの米穀経済の特徴と諸問題とその見とおしおよび対策を、きわめて要領よく、まとめあげている。

すなわち第1部は米の重要性を、米の作付面積・生産高・雇傭人口・国民摂取食糧・輸出・財政収入の6つの面からうかびだす。

第2部は米のもつ問題点として、栽培時期・収益力・土地生産性・需要弾力性・流通機構および伝統的栽培方法をとりあげる。

第3部では、米の長期的動向が予測される。すなわち、国内需要・国外需要を予測し、あわせて供給の予測を行ない、米の見とおしが需要・供給の両側面からして明るいことを強調する。

第4部は、その明るさを実現するために米の生産・流通面での改善が必要だし、その方向を明らかにする。とくに米栽培方法の改善、2毛作の導入、米作と他作物との結びつき、農家をして改善方策を受けいれさせる手段をのべる。

したがって、タイの米作にかんする経済的・経営的な側面を、ほぼおおっている。もちろん、これで全部が尽されたのではない。とくに改善実現対策として問題となるタイ国の低米価政策あるいは米輸出税の問題、あるいは米作のための資材価格と米価との、いわゆる input-output の価格関係の問題に、意識的か無意識的にか、深い注意の払われていないのは遺憾である。しかし、著者の立場からすると、これにつきこむこと

ができないことも、わたくしには理解される。

たとえば、重要問題のうち見のがされたものがあったり、官庁報告にたよる結果つっこみが少ないところがあるとしても、タイ国の農業はもちろん、広く経済の最も重要な中枢部門をなす米の経済についてのこうしたまとまった形での研究が出版されたことは、非常によろこばしい。官庁出版物であり、印刷部数も1000部とかざられている。ここに、広く紹介するとともに、激務のかたわら、本書をまとめあげられたサウエン博士とオン博士に心から敬意を表したい。(本岡武)

T.H. Silcock and E.K. Fisk (ed.) : *The Political Economy of Independent Malaya, A Case-Study in Development*, Eastern University Press Ltd. and The Australian National University, Singapore and Canberra, 1963.

マレーシアは、東南アジア諸国のなかで、資源に恵まれ、旧英領時代の行政・教育・交通・衛生等の植民政策の遺産をうけつぎ、1人あたり最高の国民所得を享受している。したがって、後進国のなかでは、経済発展のための、きわめて有利なスタートにたっている。だが、その反面、マレー系と中国系、加えてインド・パキスタン系との人種問題、スズとゴムとのふたつの一次産品に依存する経済、あるいは1963年9月のマレーシア独立後のインドネシアとのコンフロンテーション(対決)など、いくたの、頭のいたい問題をかかえている。

最近、東南アジアにたいするオーストラリアの関心はいちじるしい。そのひとつの表われとして、キャンベラのオーストラリア国立大学でのアジア研究は急速に進歩してきている。この新設のResearch School of Pacific Studies がその中心となっているが、この研究所が1962年に T.H. Silcock 教授を中心として、マラヤ経済のセミナーをもった。本書は、そのセミナーの報告書である。

まず、マラヤ経済についての大家である Silcock マラヤ大学名誉教授が、マラヤ経済の大きな枠としての社会的・政治的構造を明らかにする。このうち、とくに独立後のマレーシアの政治構造を、Emily Sadka 女史が述べる。同じく、経済の背景としての人種・人

口問題を J.C. Caldwell 博士が分析する。

ついで経済問題にはいり、オーストラリア国立大学の Professional Fellow の J.C. Caldwell 博士が、マラヤの輸出貿易とマラヤの国際収支との2編を提出する。Agricultural Development Council のクアラルンプール駐在 C.R. Wharton Jr. 博士は、とくにマラヤ主産物のゴムの供給条件を分析し、若干の政策を示唆する。オーストラリア国立大学の Senior Fellow の E.K. Fisk 氏は、マラヤにとって重要問題である農村開発問題を取りあげる。オーストラリア準備銀行の D.G. McKenna 氏は、マラヤ中央銀行創設のための援助の経験にもとづき、マラヤ連邦独立後の金融・財政の発展を説明する。シドニー大学の Senior Lecturer の E.L. Wheelwright 氏は、マラヤの工業化の過程をあとづける。そして、最後に Silcock 博士がマラヤ経済政策を要約される。

付録として、Silcock 博士による国民所得の人種間の配分の推測と、Cordon 博士とオーストラリア国立大学の Research Assistant の H.V. Richter 氏とによるマラヤの貿易統計および仲継貿易なる論文がおさめられている。

以上の内容によって明らかのように、マラヤ経済の諸専門家が、マラヤ経済の重要問題をそれぞれの専門からとりあげており、いわば、かなり包括的な論文集である。その論文のそれぞれについては、問題の余地があろう。しかし、全体としてみると、マラヤ経済、あるいはマレーシア経済の数少ない入門書のひとつである。同時に、比較的恵まれた後進国の経済発展についての、まとまった case-study である。少なくとも、マラヤ経済研究のためには、ぜひとも一読されなければならないものである。(本岡武)

André Mousny: *The Economy of Thailand, An Appraisal of a Liberal Exchange Policy*, The Social Science Association Press of Thailand, Bangkok, 1964. 280p.

東南アジア諸国のなかでのタイ経済の特徴は、為替相場の安定、堅実な経済成長にある。この特徴がどうして生まれたか、この基本的な問題を真正面からとりあげ、それが自由な為替管理政策にあると結論づけたのが本書である。

著者ムーニイ博士は、東南アジアにおける為替管理

政策の実際的な専門家である。まずサイゴンおよびプノンペンでのインドシナ為替管理局の管理官を3年つとめ、インドシナの通貨ピアストルの相場についてのすぐれた研究を発表した。ついでビルマにうつり、フランス大使館商務官として4年勤務。1960年はじめ、さらにタイにうつって、今日に至っている。すでにこれら諸国の経済事情についてすぐれた論文を *Far Eastern Economic Review* や *Eastern World* に発表しているが、3年前に SEATO の文化関係プログラムのフェローシップをうけて、まとめあげたのが本書である。

本書は、きわめて、よくまとまった形をとっている。すなわち、第1章では、戦時の1942年から始まって、1963年に至る間の、この国の為替管理政策の形成、発展を要説する。これをうけて、第2章では、1963年末現在における為替管理の概要を基本方針・輸入管理・輸出代金・通貨と送金・金の規則等について、まとめる。第3章はタイの輸出について、為替相場の影響・一定期間内での受取外貨の販売・国別輸出・業者別輸出などを、第4章はタイの輸入について、輸入の増大、国別輸入・商品別輸入・輸入業者などを考察する。ついで第5章をタイの財政政策にあて、通貨政策・予算・国内債および金融部門の概要をつかむ。第6章はタイ通貨の安定性の貢献にきわめて重大な役割をはたしてきている諸外国や国際機関からの財政的援助を評価する。この章は、タイ国経済の理解のための重要なポイントである。ついで、第7章では、タイの通貨バートの価値が、貿易収支、対外収支、1947~62年間の為替レートおよび外貨保有等の視点から分析され、自由な為替管理政策が外国からの投資をまねき、さらに為替相場の安定の要因となっていることを明らかにする。最後の第8章では、タイの経済発展、第9章では国民生活水準の上昇を示し、これが自由主義に負うところの大きなことを明らかにする。

したがって、本書をつうじての論旨は、タイ政府が戦後、賢明な自由な為替管理政策をとってきたことの高い評価にある。それを裏づけるために、豊富なデータが駆使されている。わたくしはその論旨には、だいたいに賛成する。ただ、この自由管理政策を実行しえた背後にある政治的安定と、中国系タイ人のタイ化政策の成功とがあげられなくてはならない。この点からい

って、東南アジア諸国では、しばしば政治が経済に優先する。

ともあれ、本書は、なぜタイが東南アジア諸国のなかで堅実な経済成長をつづけているかに答えるための、最もすぐれた研究である。わたくしは、タイ経済についての文献として本書を推奨する。(本岡武)

Komando Operasi Tertinggi : "Madju terus……Pantang mundur!" Diakrta 1964. XI+249.

本書のサブ・タイトルは *Kisah pendakian Puntjak Sukarno* (スカルノ峰の記録) とされている。これは、1963—64年におこなわれた日本・インドネシア合同探検隊による西イリアン中央高地の探検および、スカルノ峰(旧名・カールステンツ峰5030m)登頂に関するインドネシア側の公式報告書である。

この探検隊の日本側名称は、京都大学西イリアン学術探検隊予備踏査隊であり、加藤泰安隊長以下、京都大学を中心とする10名の隊員により構成され、日本側主催団体は、京都大学生物誌研究会である。インドネシア側では、*Ekspedisi Operasi Tjenderawasih* (ゴクラク鳥探検作戦) とよばれ、最高指揮者はスカルノ大統領であり、直接の担当機関は、本書の編集出版をした統合戦本部であった。

ついでながら、インドネシアではニューギニアを *Tjenderawasih* (ゴクラク鳥) の形にたとえており、ヘルフィンク湾は現在では、チャンドラワシ湾とよばれている。主要な地名の多くは、インドネシア流に改名されているので、インドネシアの西イリアン関係の文献を読む場合には注意が必要である。

本書のタイトル・*madju terus……Pantang mundur!* は「前進あるのみ……退却はゆるさず。」と訳される。これは、探検隊のうち登山班が悪天候にはばまれ、スカルノ峰登頂があやぶまれていたときに、大統領よりベース・キャンプにむけてうたれた無電の文よりとったものである。このことよりも、考えられるように、インドネシア政府の本探検隊への熱のいれようは大変なものであった。解放後、これといって明るいニュースがなかった西イリアンを国民に対してアピールする絶好の手段として、今回の探検隊が用いられたわけである。したがって、本書のところどころ、とくに登山班の記録のなかにはナショナリスティックな

性格があらわれる。インドネシア政府にとっては、今回の探検の第一の目標はスカルノ峰へ登頂することであり、学術調査は第二義的なものであったらしいが、これは独立まもない若い国としては無理からぬこととせねばなるまい。

さて、本探検隊のインドネシア側隊員は A. Hamid 隊長以下45名であり、登山班・無電班・護衛兵のほか、地形学者・地質学者・気象学者・文化人類学者・動物学者・植物学者・軍医・映画技師により構成されていた。日本・インドネシア双方とも、全隊員は登山班と科学班にわかれ、各々の班は別々に行動した。

本探検隊の主な目的とした探検ルートは、パニアイ湖畔のエナロタリより、ピオガ部落、スカルノ峰にいたる、ケマブー河、ローファエル河上流にそった地図上の直線距離にして、東西150kmにおよぶ標高1500m以上の山岳地帯である。このルートの一部は、1938年オランダの Le Roux を隊長とする地理学的探検隊と重複しているが、その他の地域は科学上の処女地をカバーしている。たとえば、本探検隊の接触した部族には、カポーク族・モニ族・西部ダニ族・ウフンドニ族があるが、このうち民族学的モノグラフがあるのは、パニアイ湖畔のカポーク族のみで、あとの諸部族についての調査は、ほとんどない。

本書の序文には、スカルノ・スバンドリオ・セニ陸相・ボナイ西イリアン総督が名をつらねている。前半の第一部は、登山班の行動記録およびスカルノ峰登頂記録よりなる。このうち、エナロタリよりピオガ部落にいたる日記体の行動記録は、信頼するにたる紀行や地図のないこの地域へ入ろうとするものにとっては、手引きとして使用し得る情報を含んでいる。

後半の第二部は、科学班の行動記録・地形地理学・気象学・地質学・植物学・動物学・植物生態学・住民の居住分布・住民の健康状態の各章よりなっている。各章は数ページより十数ページの短い論文よりなる予報的性格のものであるが、探検終了後、数カ月にして本書を出版したことには敬服せねばなるまい。

自然科学にうとい、わたしには正当な評価はできないが、本書のうち最も重要な部分の一つは、地質学の章であろう。バンドンの地質研究所からは所長以下、3名の地質学者が本探検隊に参加し、インドネシア側科学者のうち地質学者たちが最も精力的に調査をしていた。巻末にはルートにそった地質図がつけられてい

るが、スカルノ連峰北側の地質調査はこれがはじめてであり、山脈南側に関するオランダ人の業績とあわせて、ニューギニア背稜山脈の構造の解明に大いに役立つにちがいない。

また本探検隊は海岸の熱帯降雨林、中央高地の森林、森林限界をこえ氷河の上にいるまでのさまざまな環境を経験しているため、植物学・植物生態学の章は専門家にとって熱帯における植物の垂直分布に関して興味ぶかい資料となることであろう。

西イリアン中央高地における、最も興味ぶかい問題である山地パプア族の文化人類学的研究についてのインドネシア側隊員の見解が、本書に見あたらないのは残念なことである。

現在、インドネシアではオランダ人の手になる過去の西イリアン研究の業績をアレンジして、インドネシア語論文で紹介することが盛んであるが、本書はインドネシア人の手による西イリアンの現地調査記録の最初として大きな意義をもつ。

今回の探検ルートが、未探検地域であった地帯を多く含むことよりしても、予報的性格の本書のみでなく、インドネシア側各隊員の専攻分野に関する本報告が、国際的学術雑誌に発表されることが望まれる。

なお、京大側の公式記録は、「西イリアン中央高地」のタイトルで本年中に、生物誌研究会の手により出版される予定である。また、資料整理がすみしだい、昆虫学・地質学・民族学に関する英文報告が京大側隊員により出されるであろう。また、本多勝一・藤木高嶺、「ニューギニア高地人」(1964年)に今回の探検で明らかになった民族学的考察が含まれている。(石毛直道)

Malaysian Sociological Research Institute (A nonprofit organization): INTISARI (The Research Quarterly of Malaysia), Singapore. Vol. I, No. 1-Vol. II, No. 1. (発行年月不明)

マレーシアのシンガポール、クアラ・ Lumpur、ペナンには、Malaysian Sociological Research Institute (MSRI) と呼ばれる事務所がある。それは、余り目立った存在ではないから、マレーシアに3、4カ月滞在しても、つい見逃し易い。MSRIが1961年に発足してから、まだ余り年月もたっていないせいかもしれない。しかし、MSRIの刊行物は、マレーシアのすみずみで、どのようなことが社会問題となっているかを理解する上に便利であり、マレーシアの知識人や青年の間で可成り注目されている。その主要

な刊行物の一つが、季刊雑誌 INTISARI である。

Intisari とは、サンスクリットに語源を持つマレー語で、「本質」とか、「事物の核心」という意味の言葉らしい。つまり、季刊誌 INTISARI の目的は、マレーシアの現実を直視して、その現実を生ずる諸問題の核心を理解しようとする点にある。編集者は Shirle Gordon 女史で、主要な執筆者はマレー人の知識人である。掲載論文も、詳細な脚注をつけた力作が多い。

第1巻第1号は、既に品切れで、残念ながら、筆者はそれを手にすることは出来なかったが、マレーシアの複数社会におけるイスラム教の位置を多角的に検討するという問題を中心とした論文が掲載されたらしい。第2号は、マレー人の土地所有の在り方を中心にした特集号で、「マレー農民の零細化と耕地の細分化」、「マレー人の土地保護法」、「協同組合運動」、「Puasa (断食)の月と経済活動」など、いずれもマレーシアの社会問題の核心をえぐるような論文を載せている。第3号では、イスラム教と adat に関する二つの慣習法の関係、対立、統合を主要テーマとする特集を行なっている。イスラム法と adat に基づく二つの社会的な力の矛盾、対立、混淆の理解は、マレー人社会構造の基底的な諸問題を理解する鍵であることは、周知の事実であろう。第4号も、第3号と同じ問題をモチーフとしていて、土地相続、断食の慣習やその他の事例を中心にイスラム法と adat の関係を論じた論文が多い。第2巻第1号の主題は、教育と言語に対するイスラム教の影響であり、「コーラン塾のマレー人の子供」、「マラヤのイスラム教教育」、「農民とイスラム学校 (pondok)」、「マレー語とアラビア語の関係」など、いずれもマレー人社会を理解するのに主要な問題ばかりである。

以上の季刊誌の発行の他に、MSRI は、「マレーシア人」によるマレーシアの研究書を発行し、隔月には、上記に挙げた諸問題を一般の人にも読み易く論じた機関紙を英語、(Seed)、マレー語、(Benih)、中国語 (Chungtze) の三つの言語で刊行している。これも興味をひく多くの論文を掲載している。

「マレーシアの中国人」、「マレー人とは」、「ムルト族」、「マレー人の起源」、「農民と zakat」、「南インドとマラヤ」、「マラヤのネグリト族」、「村落レベルのマレー人と中国人」、「マレー人特別法」などマレーシアの現実の理解には、一度は読むに値する論文ばかりである。(口羽益生)